

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年11月28日
【事業年度】	第42期（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	菊陽緑化興産株式会社
【英訳名】	KIKUYORYOKUKA KOSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 恭廣
【本店の所在の場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【最寄りの連絡場所】	熊本県菊池郡菊陽町曲手838番地
【電話番号】	096（232）0123（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 神田 辰浩
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

最近5事業年度に係る経営指標等の推移

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月
売上高 (千円)	398,629	380,005	405,544	408,306	430,847
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,159	11,351	44,075	41,852	52,425
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	5,392	15,000	23,458	24,433	32,624
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	997,500	997,500	997,500	997,500	997,500
発行済株式総数 (株)	98,400	98,400	98,400	98,400	98,400
純資産額 (千円)	1,787,496	1,771,607	1,798,391	1,835,698	1,863,760
総資産額 (千円)	2,447,407	2,376,875	2,389,007	2,409,389	2,438,400
1株当たり純資産額 (円)	18,333.30	18,170.33	18,416.70	18,769.92	19,086.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	55.13	153.84	240.26	249.99	333.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	74.5	75.3	76.2	76.4
自己資本利益率 (%)	0.3	0.8	1.3	1.3	1.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,687	3,927	71,549	69,212	87,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,350	18,340	23,783	55,582	62,604
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,865	45,365	15,055	37,625	52,006
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	39,191	16,093	48,805	135,975	108,949
従業員数 (人)	74	69	63	72	67
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[1]	[1]	[1]	[1]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

2【沿革】

会社の沿革

年月	沿革
昭和47年9月	当社は、菊陽緑化興産株式会社の商号をもって資本金2,500万円で、「ゴルフ場の建設及び運営」「不動産の売買」「樹苗、果樹及び園芸樹の養成及び販売」「生命、傷害、火災及び損害保険代理業務」「石油販売業務」等の目的で、昭和47年9月1日設立。
昭和48年3月	熊本空港カントリークラブを命名。
昭和48年5月	7,500株(1株1万円)を発行し、累計10,000株(資本金10,000万円)となる。
昭和48年5月	15,000株(1株1万円)を発行し、累計25,000株(資本金25,000万円)となる。
昭和49年9月	1,500株(1株1万円)を発行し、累計26,500株(資本金26,500万円)となる。
昭和49年10月	オープン、仮ハウスにて営業開始。
昭和49年12月	3,500株(1株1万円)を発行し、累計30,000株(資本金30,000万円)となる。
昭和49年12月	九州ゴルフ連盟に加入。
昭和50年2月	クラブハウス落成。
昭和50年2月	1,500株(1株1万円)を発行し、累計31,500株(資本金31,500万円)となる。
昭和50年4月	1,250株(1株1万円)を発行し、累計32,750株(資本金32,750万円)となる。
昭和50年5月	250株(1株1万円)を発行し、累計33,000株(資本金33,000万円)となる。
昭和50年8月	株主割当1対2の無償増資を行い、累計99,000株(資本金99,000万円)となる。
昭和50年9月	750株(1株1万円)を発行し、累計99,750株(資本金99,750万円)となる。
昭和53年5月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
昭和55年5月	高松宮宣仁親王殿下・妃殿下ご来場。
昭和56年9月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
昭和59年9月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
昭和61年9月	日本アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
昭和63年5月	ベントグリーン改造。
昭和63年8月	クラブハウス・キャディハウス増改築。
平成元年5月	三菱ギャラントーナメントを開催。
平成2年8月	イン茶小屋を14番横に新築移転。
平成4年9月	九州オープンゴルフ選手権競技を開催。
平成4年10月	全国都道府県対抗アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成5年6月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成6年10月	開場20周年記念行事を盛大に開催。
平成7年8月	乗用カートを導入。
平成8年3月	再春館レディースを開催。以後平成16年まで開催。
平成8年5月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
平成9年11月	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成14年5月	九州女子ゴルフ選手権競技を開催。
平成14年8月	自己株式1,350株を消却し株式総数98,400株となる。
平成15年4月	クラブハウス玄関・屋根改修。
平成16年10月	開場30周年記念行事を盛大に開催。
平成17年4月	ライフカードレディースを開催。
平成17年5月	九州アマチュアゴルフ選手権競技を開催。
平成17年8月	乗用カート道路を新設。
平成17年11月	日本シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成19年2月	深浦理事長九州ゴルフ連盟理事長に就任。
平成20年10月	山口恭廣氏代表取締役社長に就任。
平成21年9月	九州シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成22年4月	西陣レディースを開催。
平成23年11月	日本シニアゴルフ選手権競技を開催。
平成25年4月	パンテリンレディースオープンを開催。

3【事業の内容】

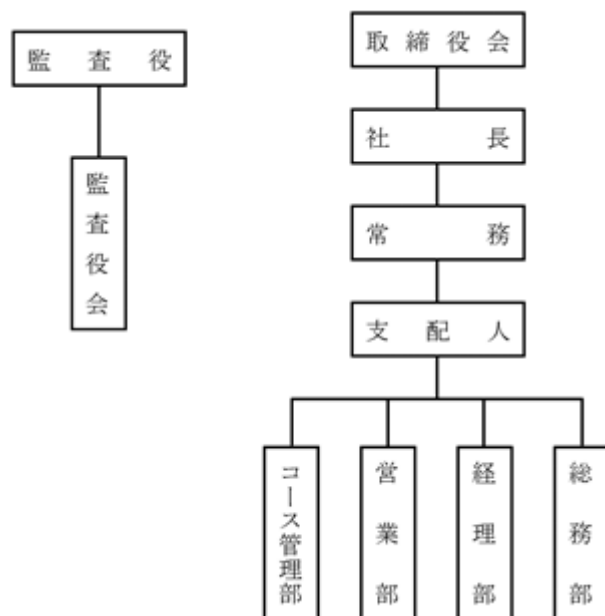
(1)事業の内容

当社は、親会社、子会社及び関連会社に該当する会社はなく1社で構成され、ゴルフ場の経営並びに、これに付帯する事業を行っております。

なお、食堂・売店は委託経営であります。

(2)事業系統図

経営組織の概要を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 平成6年11月28日、3名の監査役全員により監査役会が組織されました。

ゴルフ場の名称 熊本空港カントリークラブ

2. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成26年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67[1]	41.5	11.1	2,711,835

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。

3. 60歳定年制を採用しています。ただし定年退職者継続雇用制度を定め雇用を継続しております。

4. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております

(2)労働組合の状況

該当事項はありません。なお、労使関係はおおむね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により円安、株高が進行し、企業収益や家計所得が増加し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税やそれに伴う駆け込み需要の反動など、持続的な景気拡大には慎重な見方もあり、先行きは依然として不透明な状況です。

ゴルフ場業界におきましても、オリンピック競技の復活と、若手プロゴルファーの活躍など若年層や女性を中心としたブームの兆しが見えるものの、来場者の低料金志向が止まらず、集客競争は依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、当クラブといたしましては、メンバーシップ制を堅持しつつお客様サービス向上に努力し、料金値引き競争に迎合することなくメンバー様を中心としたご紹介、営業部門によるコンペ集客等の営業努力を重ねてまいりました。

また、例年通り4月には当クラブの評価を高め安定集客に資するため、女子プロトーナメント（KKT杯バンテリオンレディスオープン）を開催いたしました。

当期の営業につきましては、来場者数は比較的天候にも恵まれ、前期比1,360名（3.4%）増加し41,624名となりました。よって売上高は、430,847千円（前期比5.5%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、固定費等も含めた更なる経費削減に努めましたが、修繕費及び光熱費等が増加し、391,703千円（前期比5.3%増）となりました。

この結果、営業利益36,827千円（前期比9.6%増）、経常利益52,425千円（前期比25.3%増）、当期純利益32,624千円（前期比33.5%増）となりました。

（注）当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

内容別売上構成

内容別区分	金額（千円）	前年同期比（%）
ゴルフ収入	390,379	105.2
会費収入	2,195	93.1
手数料収入	15,438	100.4
コース使用料	19,578	121.0
商品売上高	3,255	95.0
合計	430,847	105.5

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) ラウンド料金表 (18ホール)

項目	会員別		平日会員		法人無記名		ビジター	
	メンバー	賛助会員	平日	土曜日	平日	土日祭	平日	土日祭
グリーンフィ(円)	540	1,080	1,080	1,620	1,740	4,200	1,910	6,530
定額諸経費(円)	2,040	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
ゴルフ場利用税(円)	(650)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
九州ゴルフ連盟協力費(円)	(25)	左記に同じ	同	同	同	同	同	同
キャディーフィ (但し4バック)(円)	3,600	左記に同じ	同	同	4,180	4,365	4,390	5,005
カート使用料(円)	540	左記に同じ	同	同	865	左記に同じ	1,620	左記に同じ
貸ロッカー料(円)	215	左記に同じ	同	同	435	左記に同じ	650	左記に同じ
計(円)	7,610	8,150	8,150	8,690	9,935	12,580	11,285	16,520
会費(月)(円)	免除	1,000	1,000		0		0	

(注) 賛助会員は賛助金を拠出し所定の入会手続きを経た者をいう。
 なお、賛助会員証の譲渡に伴う登録変更料は300,000円であります。

(参考)入場者実績

	メンバー(名)			ビジター(名)			合計(名)		
	第41期	第42期	増減	第41期	第42期	増減	第41期	第42期	増減
9月	492	492	0	2,793	2,667	126	3,285	3,159	126
10	560	567	7	3,498	3,724	226	4,058	4,291	233
11	457	476	19	3,826	4,019	193	4,283	4,495	212
12	522	550	28	3,424	3,518	94	3,946	4,068	122
1	495	554	59	2,078	1,994	84	2,573	2,548	25
2	449	390	59	1,789	2,019	230	2,238	2,409	171
3	530	521	9	2,549	2,421	128	3,079	2,942	137
4	382	375	7	2,709	3,127	418	3,091	3,502	411
5	507	615	108	3,815	4,270	455	4,322	4,885	563
6	453	503	50	3,435	3,200	235	3,888	3,703	185
7	405	388	17	2,644	2,468	176	3,049	2,856	193
8	286	439	153	2,166	2,327	161	2,452	2,766	314
合計	5,538	5,870	332	34,726	35,754	1,028	40,264	41,624	1,360
総対入場者 (%)	13.8	14.1		86.2	85.9		100.0	100.0	
一日平均 (名)	15	16		97	99		112	115	

(注) 収容能力は、1日50組(1組4人とする)に年間営業日数360日を乗じた、年間約72千人の収容力を有する規模であります。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済による支出や会員預り金の返還による支出があったものの、前事業年度末に比べ27,025千円(19.88%)減少し、当事業年度末には108,949千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動による資金の増加は87,584千円(前事業年度は69,212千円の増加)となりました。これは法人税等の支払があったものの、税引前当期純利益58,338千円及び減価償却費28,557千円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は62,604千円(前事業年度は55,582千円の増加)となりました。これは、有形固定資産と投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の減少は52,006千円(前事業年度は37,625千円の減少)となりました。これは、自己株式の売却による収入があったものの、会員預り金の返還による支出等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社はゴルフ場経営を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1.業績等の概要」において記載しております。

売上高(千円)			対前年同期比率(%)	
第41期	上半期	平成24年9月～平成25年2月	197,468	96.8
	下半期	平成25年3月～平成25年8月	210,838	104.6
合計			408,306	100.7
第42期	上半期	平成25年9月～平成26年2月	206,978	104.8
	下半期	平成26年3月～平成26年8月	223,868	106.2
合計			430,847	105.5

3【対処すべき課題】

今後のゴルフ業界の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う消費の減少によるレジャーからの敬遠や、団塊世代のゴルフ離れ等「2015年問題」と呼ばれるゴルファー対象者の高齢化によるゴルフ人口の減少、依然として続いている料金の低廉化など、厳しい状況は続くものと思われま。

このような見通しの中、平日利用促進を図り、その一環としてプロによるラウンドレッスン、また、各種の催しやレディス、シニア層向けやジュニア企画を充実させ、会員様をはじめご来場いただいた皆様にご満足いただけるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

(1)天候不順による影響について

当社の事業であるゴルフ場事業は天気・気温など天候要因によって来場者数が変動しやすい事業であります。悪天候による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の土日祝祭日の悪天候、梅雨の長雨及び長期にわたる夏季の高温、冬季の降雪に伴う積雪による営業休止などが発生した場合、来場者数の減少により当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、悪天候をはじめ予期し得ない気象条件の変化、病害虫の発生などにより、芝の育成状態をはじめとするコースコンディションが損なわれた場合、営業休止はもとより多額の復旧費用が必要となる可能性があります。

(2)プレー料金による影響について

当社は、メンバーシップを基本とし、クオリティーの高いゴルフ場を目指すため、コースコンディションの維持・コースメンテナンスの整備を行うためのプレー料金を設定しています。したがって、近年ゴルフ場の破産等で、プレー料金のダンピング、またセルフプレーでの低料金の設定などから起こる料金格差によるビジターの減少が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)少子高齢化による影響について

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年11月28日)現在において、当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおり、さまざまな要因によって予想とは異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはなく、採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価も含めて適正に表示しております。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当期の営業につきましては、来場者数は比較的天候にも恵まれ、前期比1,360名(3.4%)増加し41,624名となりました。よって、売上高は、430,847千円(前期比5.5%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、固定費等も含めたさらなる経費削減に努めましたが、修繕費及び光熱費等が増加し、391,703千円(前期比5.3%増)となりました。

この結果、営業利益36,827千円(前期比9.6%増)、経常利益52,425千円(前期比25.3%増)、当期純利益32,624千円(前期比33.5%増)となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

ゴルフ場業界を取り巻く経営環境は非常に競争が激しく、ダンピングによるプレー料金の値下げ及び自然環境の変化が当社の経営に影響を及ぼす要因となります。

(4)戦略的現状と見直し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、来場者に満足していただけるように質の高いコース整備・社員教育の充実を計り、魅力あるゴルフ場づくりに努めていく所存であります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、法人税等の支払があったものの、税引前当期純利益58,338千円及び減価償却費28,557千円等を計上したことにより87,584千円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、債券の購入や固定資産の取得、預金の預入等による支出のため62,604千円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、自己株式の売却による収入があったものの、会員預り金の返還による支出等により52,006千円となりました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は、108,949千円となりました。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当社は開場以来メンバーシップのゴルフ場として歩んできましたが、今後もこのような形態を維持し、メンバー相互間の親睦をはかり、クオリティーの高いゴルフ場を目指すことにより、来場者の増加を図りたいと考えています。また今後も、プロゴルフトーナメントを積極的に行い、全国的にアピールして行きたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は40,936千円であり、その主なものは次のとおりであります。

リース資産	ろ過機・貯湯槽	12,799千円
建物附属設備	屋外・屋内給水管更新工事	10,000千円
”	避雷針抵抗改善工事	7,000千円

(注)当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

平成26年8月31日現在

科目	項目	種類	面積 (㎡)	建物 (千円)	附属設備 (千円)	計 (千円)	帳簿価額 (千円)
建物		クラブハウス	1,997	122,311	29,142	151,453	
		キャデイハウス	357	6,199	0	6,199	
		茶小屋	46	2,608	0	2,608	
		管理棟	648	1,844	55	8,744	
		その他		4,439	6,844	4,439	
		計		3,048	137,403	36,043	173,446
構築物		給排水設備				7,684	
		道路駐車場				2,483	
		クラブハウス外周舗装				5,154	
		外周芝張工事				1	
		緑化設備				362	
		その他				11,061	
	計				26,746	26,746	
車輛運搬具		乗用カート(台)			7	1,670	
		キャデイワゴン(台)			3	1,109	
		マイクロバス(台)			1	45	
		トラック(台)			2	266	
		その他				117	
		計				3,209	3,209
工具、器具及び備品		グリーンキング・トラクター・冷暖房機械 芝刈機・目土粉碎機・ギャングモアほか					14,654
土地		面積 865,454㎡					882,497
コース勘定		18ホール、P A R 72					807,318
立木		モクセイ、アカシア、スギ、松等樹木					26,330
リース資産		乗用カート、芝刈り機、コンピューター					20,027

- (注) 1. 上記本社設備の所在地は熊本県菊池郡であります。
 2. 従業員数は67人であり、また、臨時従業員数は1人であります。
 3. 当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,650
計	238,650

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,400	98,400	非上場	単元株式数 150株
計	98,400	98,400		

(注) 譲渡制限に関する事項...当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月31日 (注)	1,350	98,400		997,500	40,500	294,500

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数150株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	2	134			330	470	
所有株式数 (単元)		11	2	188			455	656	
所有株式数の 割合(%)		1.68	0.30	28.66			69.36	100.00	

(注) 自己株式750株は、「個人その他」に5単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大野 英明	熊本県熊本市南区	3,900	3.99
児玉 文雄	熊本県熊本市東区	2,700	2.76
田中 信敬	熊本県熊本市中央区	2,100	2.15
山口 恭廣	熊本県熊本市北区	1,650	1.69
(株)田中材木店	熊本県熊本市中央区琴平2 - 4 - 10	1,650	1.69
山口 徳子	熊本県熊本市中央区	1,500	1.54
田中 信敏	熊本県熊本市中央区	1,350	1.38
深浦 修	熊本県熊本市中央区	1,050	1.07
児玉 文洋	熊本県熊本市東区	1,050	1.07
(株)宮食	熊本県熊本市中央区上通町6 - 8	1,050	1.07
計		18,000	18.29

(注) 上記のほか、自己株式が750株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,650	651	
単元未満株式			
発行済株式総数	98,400		
総株主の議決権		651	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
菊陽緑化興産株式 会社	熊本県菊池郡菊陽町 曲手838番地	750		750	0.76
計		750		750	0.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年11月27日)での決議状況 (取得期間平成24年11月27日~平成25年11月26日)	1,500	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	750	9,900,000
当事業年度における取得自己株式	150	2,150,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	600	17,950,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	40.00	59.83
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	40.00	59.83

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年11月28日)での決議状況 (取得期間平成25年11月28日~平成26年11月27日)	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500	23,310,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,500	36,690,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.00	61.15
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.00	61.15

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年11月28日)での決議状況 (取得期間平成26年11月28日~平成27年11月27日)	3,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額	3,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,500	21,510,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	750		750	

3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主の皆様に対する利益配分につきましては、業績水準及び経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、内部留保を確保するため見送らせていただきましたが、早期に配当ができるよう収益の改善を進めてまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山口 恭廣	昭和28年8月16日生	昭和54年4月 大洋企業株式会社取締役専務 昭和58年11月 株式会社大劇代表取締役専務 平成15年11月 当社取締役就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 株式会社大劇代表取締役社長(現任)	(注)3	1,650
代表取締役常務		深浦 修	昭和30年12月18日生	平成6年10月 株式会社紙弘代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任 平成20年11月 当社常務取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役常務就任(現任)	(注)3	1,050
代表取締役		古荘 善啓	昭和21年7月27日生	昭和60年4月 株式会社古荘本店社長就任(現任) 平成6年5月 株式会社トキハ代表取締役会長(現任) 平成9年11月 当社取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		絹脇 康春	昭和12年1月3日生	昭和41年3月 熊本大学医学部大学院修了学位記取得 昭和60年3月 現在地に絹脇内科開設 平成9年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		児玉 文洋	昭和35年7月25日生	平成20年10月 株式会社KDM代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1,050
取締役		大野 裕幸	昭和49年5月2日生	平成15年5月 株式会社英観光代表取締役就任(現任) 平成18年7月 株式会社英商事取締役就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	450
取締役		前川 清継	昭和14年10月22日生	昭和50年4月 熊本大学医学部整形外科助手 昭和51年4月 熊本大学医学部整形外科医局長就任 昭和58年4月 熊本中央病院整形外科医長就任 平成8年1月 九州記念病院院長就任 平成11年11月 当社監査役就任 平成16年4月 朝日野総合病院院長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		三角 清一	昭和23年9月9日生	昭和63年11月 株式会社エムロード代表取締役社長就任(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		田代 桂一	昭和36年8月10日生	平成5年8月 医療法人木星会山鹿リハビリテーション病院院長(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	150
取締役		田中 信敬	昭和27年2月18日生	平成9年5月 株式会社田中材木店代表取締役就任(現任) 平成21年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		田上 弘	昭和6年3月27日生	昭和31年7月 熊本税務署所得税課 昭和58年7月 熊本国税局直税部資産税課長 昭和60年7月 臼杵税務署長就任 平成元年7月 熊本西税務署長就任 平成6年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		坂本 仁郎	昭和8年8月11日生	昭和43年4月 弁護士登録 昭和60年4月 熊本県弁護士会々長 平成4年4月 熊本県情報公開審査会々長 平成12年4月 熊本県調停協会連合会々長(現任) 平成13年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	150
監査役		河野 修	昭和26年9月15日生	昭和45年4月 熊本国税局総務部総務課 平成6年7月 熊本国税局退官 税理士登録 平成14年12月 河野 修税理士事務所代表(現任) 平成21年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	150
計						7,350

- (注) 1 取締役古莊善啓、同 絹脇康春、同 児玉文洋、同 大野裕幸、同 前川清継、同 三角清一、同 田代桂一、同 田中信敬の各氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役坂本仁郎、同 河野 修の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、コーポレート・ガバナンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており取締役の業務執行が適法かつ適切に遂行されているかを、監査しております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を月1回開催し、業務執行の報告、株式の譲渡に関する承認等、その他重要な事項につき決議しております。また、監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、適法かつ適切に遂行されているかを監査しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査については実施しておりませんが、内部牽制は随時行っており、監査役3名は定期的な監査はもとより随時、監視・監督を行っております。

また、監査役と会計監査人は協議を行い、情報交換をしております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は立石和裕氏及び荒木幸介氏であり、くまもと監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は通常の取引を除き特にありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。

役員報酬の内容

当社が、当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬の額は、以下のとおりであります。

社内取締役	2名	2,400千円
社外取締役	8名	2,880千円
社内監査役	1名	1,200千円
社外監査役	2名	720千円
計	13名	7,200千円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,400		2,400	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模、特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）の財務諸表について、くまもと監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,975	318,949
未収入金	9,360	11,307
商品	788	946
貯蔵品	1,160	1,628
前払費用	1,144	1,097
繰延税金資産	2,738	3,785
貸倒引当金	357	-
流動資産合計	360,811	337,716
固定資産		
有形固定資産		
建物	776,484	795,984
減価償却累計額	611,555	622,538
建物(純額)	164,929	173,446
構築物	366,997	366,997
減価償却累計額	336,885	340,250
構築物(純額)	30,111	26,746
車両運搬具	24,577	26,917
減価償却累計額	22,639	23,707
車両運搬具(純額)	1,937	3,209
工具、器具及び備品	137,641	143,938
減価償却累計額	122,667	129,284
工具、器具及び備品(純額)	14,974	14,654
土地	1,882,497	1,882,497
コース勘定	807,318	807,318
立木	26,330	26,330
リース資産	15,466	28,266
減価償却累計額	3,072	8,238
リース資産(純額)	12,394	20,027
有形固定資産合計	1,940,493	1,954,231
無形固定資産		
電話加入権	1,039	1,039
リース資産	1,584	226
無形固定資産合計	2,624	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	96,699	129,311
長期預金	900	4,500
長期前払費用	21	1
繰延税金資産	6,718	10,234
その他	1,120	1,139
投資その他の資産合計	105,460	145,187
固定資産合計	2,048,578	2,100,684
資産合計	2,409,389	2,438,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,163	4,079
1年内返済予定の長期借入金	1 19,296	1 19,296
リース債務	4,610	5,541
未払金	29,034	39,145
未払費用	514	607
未払法人税等	11,684	25,123
未払消費税等	4,251	7,434
預り金	5,443	7,890
前受金	660	675
賞与引当金	3,830	4,529
流動負債合計	82,489	114,323
固定負債		
長期借入金	1 39,898	1 20,602
リース債務	10,212	15,870
退職給付引当金	26,141	31,593
長期預り金	401,700	377,300
役員退職慰労引当金	13,250	14,950
固定負債合計	491,202	460,316
負債合計	573,691	574,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,500	997,500
資本剰余金		
資本準備金	294,500	294,500
その他資本剰余金	1,650	4,140
資本剰余金合計	296,150	298,640
利益剰余金		
利益準備金	21,320	21,320
その他利益剰余金		
別途積立金	453,000	453,000
繰越利益剰余金	71,151	103,775
利益剰余金合計	545,471	578,095
自己株式	7,950	11,900
株主資本合計	1,831,171	1,862,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,526	1,424
評価・換算差額等合計	4,526	1,424
純資産合計	1,835,698	1,863,760
負債純資産合計	2,409,389	2,438,400

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高		
ゴルフ収入	370,968	390,379
年会費収入	2,358	2,195
手数料収入	15,378	15,438
コース使用料	16,175	19,578
商品売上高	3,426	3,255
売上高合計	408,306	430,847
売上原価		
商品期首たな卸高	627	788
当期商品仕入高	2,901	2,474
商品期末たな卸高	788	946
商品売上原価	2,740	2,316
売上総利益	405,566	428,530
販売費及び一般管理費		
役員報酬	7,200	7,200
従業員給料	72,410	73,154
キャデイ費	94,715	96,913
賞与	9,182	12,898
賞与引当金繰入額	3,830	4,529
貸倒引当金繰入額	357	-
退職給付費用	6,567	6,675
役員退職慰労引当金繰入額	1,700	1,700
福利厚生費	30,060	31,334
材料費	19,068	19,447
賞品費	6,147	7,081
クラブ競技費	1,579	1,327
広告宣伝費	1,221	1,083
光熱費	21,311	23,855
交際費	1,332	2,084
通信費	5,354	4,780
旅費及び交通費	1,308	1,126
保険料	2,355	2,381
会議費	1,422	1,436
消耗品費	12,930	13,729
修繕費	2,768	6,642
衛生費	2,887	2,715
賃借料	3,911	3,267
支払手数料	7,215	7,534
租税公課	20,410	20,373
減価償却費	25,646	28,557
その他の経費	9,067	9,872
販売費及び一般管理費合計	371,964	391,703
営業利益	33,602	36,827

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業外収益		
受取利息	63	55
有価証券利息	3,111	3,717
登録名義変更料	3,971	8,128
雑収入	1,950	4,303
営業外収益合計	9,096	16,204
営業外費用		
支払利息	846	606
営業外費用合計	846	606
経常利益	41,852	52,425
特別利益		
投資有価証券売却益	3,469	6,503
特別利益合計	3,469	6,503
特別損失		
その他	1,876	1,590
特別損失合計	876	590
税引前当期純利益	44,446	58,338
法人税、住民税及び事業税	10,383	28,621
法人税等調整額	9,629	2,906
法人税等合計	20,013	25,714
当期純利益	24,433	32,624

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	997,500	294,500	950	21,320	453,000	46,718	12,950	1,801,038	
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	24,433	-	24,433	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	9,900	9,900	
自己株式の処分	-	-	700	-	-	-	14,900	15,600	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	700	-	-	24,433	5,000	30,133	
当期末残高	997,500	294,500	1,650	21,320	453,000	71,151	7,950	1,831,171	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,646	2,646	1,798,391
当期変動額			
当期純利益	-	-	24,433
自己株式の取得	-	-	9,900
自己株式の処分	-	-	15,600
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,173	7,173	7,173
当期変動額合計	7,173	7,173	37,306
当期末残高	4,526	4,526	1,835,698

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	997,500	294,500	1,650	21,320	453,000	71,151	7,950	1,831,171	
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	-	-	32,624	-	32,624	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	25,460	25,460	
自己株式の処分	-	-	2,490	-	-	-	21,510	24,000	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	2,490	-	-	32,624	3,950	31,164	
当期末残高	997,500	294,500	4,140	21,320	453,000	103,775	11,900	1,862,335	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,526	4,526	1,835,698
当期変動額			
当期純利益	-	-	32,624
自己株式の取得	-	-	25,460
自己株式の処分	-	-	24,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,102	3,102	3,102
当期変動額合計	3,102	3,102	28,062
当期末残高	1,424	1,424	1,863,760

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	44,446	58,338
減価償却費	25,646	28,557
賞与引当金の増減額（は減少）	749	699
退職給付引当金の増減額（は減少）	902	5,451
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,700	1,700
貸倒引当金の増減額（は減少）	357	357
受取利息及び受取配当金	3,174	3,772
投資有価証券売却損益（は益）	3,469	6,503
支払利息	846	606
売上債権の増減額（は増加）	13	1,946
たな卸資産の増減額（は増加）	216	626
その他の流動資産の増減額（は増加）	116	40
その他の固定資産の増減額（は増加）	53	1
仕入債務の増減額（は減少）	111	916
未払消費税等の増減額（は減少）	1,280	3,822
その他の流動負債の増減額（は減少）	502	12,744
小計	69,301	99,672
利息及び配当金の受取額	3,111	3,772
利息の支払額	839	600
法人税等の支払額	2,360	15,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,212	87,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900	3,600
有価証券の償還による収入	40,000	-
有形固定資産の取得による支出	3,814	28,137
投資有価証券の取得による支出	51,646	77,126
投資有価証券の売却による収入	71,943	46,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,582	62,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,296	19,296
自己株式の処分による収入	15,600	24,000
自己株式の取得による支出	9,900	25,460
リース債務の返済による支出	3,429	6,850
会員預り金の返還による支出	20,600	24,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,625	52,006
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	87,170	27,025
現金及び現金同等物の期首残高	48,805	135,975
現金及び現金同等物の期末残高	135,975	108,949

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(46,818千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の明細

有形固定資産中、下記資産は設備資金等の借入に充てるため、担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
建物	151,098千円	151,454千円
土地	735,957	735,957
計	887,055	887,411

上記に対する債務額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	19,296千円	19,296千円
長期借入金	39,898	20,602
計	59,194	39,898

(損益計算書関係)

1 その他特別損失の内訳

	前事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
固定資産撤去損	876千円	590千円
計	876	590

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,400			98,400
合計	98,400			98,400

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	750	750	900	600
合計	750	750	900	600

(注) 自己株式の増加は、平成24年11月27日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。
 自己株式の減少は、処分によるものであります。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	98,400			98,400
合計	98,400			98,400

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	600	1,650	1,500	750
合計	600	1,650	1,500	750

(注) 自己株式の増加は、平成25年11月28日開催の定時株主総会決議による取得によるものであります。
 自己株式の減少は、処分によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	345,975千円	318,949千円
預入期間が3か月を超える定期預金	210,000	210,000
現金及び現金同等物	135,975	108,949

2. 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	14,326千円	13,439千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

事務用機器(工具、器具及び備品)及び車輛運搬具等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び債券に限定し、銀行等金融機関からの借入及び会員からの賛助金預り金により資金を調達しております。

未収入金については、その大部分がクレジットカード会社に対する債権であるため、信用リスクは低いものと認識しております。また、投資有価証券は主として債券であり、半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金、未払金については、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は主として設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成25年8月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	345,975	345,975	
(2) 未収入金	9,360	9,360	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	96,699	96,699	
(4) 長期預金	900	903	3
資産計	452,935	452,938	3
(1) 買掛金	3,163	3,163	
(2) 未払金	29,034	29,034	
(3) 長期借入金	59,194	59,220	26
負債計	91,391	91,417	26

当事業年度(平成26年8月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	318,949	318,949	
(2) 未収入金	11,307	11,307	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	129,311	129,311	
(4) 長期預金	4,500	4,515	15
資産計	464,068	464,082	15
(1) 買掛金	4,079	4,079	
(2) 未払金	39,145	39,145	
(3) 長期借入金	39,898	39,907	9
負債計	83,122	83,131	9

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、証券会社から入手した価格を元に算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、将来キャッシュ・フローの合計額を期末から一番近い期日に預け入れを行なった預金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 長期預り金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成25年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	210,000	-	-	-
未収入金	9,360	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	-	-	50,145	-
長期預金	-	900	-	-
合計	219,360	900	50,145	-

当事業年度（平成26年8月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	210,000	-	-	-
未収入金	11,307	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
その他	-	-	127,847	-
長期預金	-	4,500	-	-
合計	221,307	4,500	127,847	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
附属明細表及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	国債・地方債 等			
	社債	42,085	35,916	6,169
	その他	50,145	50,000	145
	(2) その他	4,469	3,840	628
	小計	96,699	89,756	6,943
合計		96,699	89,756	6,943

当事業年度(平成26年8月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	国債・地方債 等			
	社債			
	その他	27,947	25,978	1,968
	(2) その他	1,464	1,147	316
	小計	29,411	27,126	2,285
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	国債・地方債 等			
	社債			
	その他	99,900	100,000	100
	(2) その他			
	小計	99,900	100,000	100
合計		129,311	127,126	2,185

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等	71,943	3,469	
社債			
その他			
(3) その他			
合計	71,943	3,469	

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	41,758	5,842	
その他			
(3) その他	4,500	660	
合計	46,259	6,503	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	32,383	34,714
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	6,242	3,121
(3) 退職給付引当金(千円)	26,141	31,593

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
退職給付費用(千円)	6,567	6,675
(1) 勤務費用(千円)	3,446	3,554
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	3,121	3,121

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	1,122千円	1,998千円
賞与引当金	1,425	1,576
退職給付引当金	9,135	10,994
役員退職慰労引当金	4,611	5,202
その他	315	335
評価性引当金	4,735	5,326
繰延税金資産合計	11,873	14,780
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,416	760
繰延税金負債合計	2,416	760
繰延税金資産の純額	9,457	14,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.2
住民税均等割	5.2	4.0
税効果不適用による影響	1.7	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.2
その他	0.2	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	44.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年9月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.2%から34.8%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が291千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	深浦 修			㈱紙弘 代表取締役	（被所有） 直接0.15%	資材等の購入	消耗品賞品等の購入	4,257	買掛金	429
役員	児玉文洋			㈱宮食 取締役	（被所有） 直接1.07%	クラブハウス内 食堂の運営委託	食堂の手数料 飲食物の購入	14,400 1,475		
役員	古荘善啓			㈱古荘本店 代表取締役	（被所有） 直接0.15%	資材等の購入	消耗品の購入	488		
役員	三角清一			㈱エムロード 代表取締役	（被所有） 直接0.15%	資材等の購入	燃料の購入	10,291	買掛金	1,477

当事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	深浦 修			㈱紙弘 代表取締役	（被所有） 直接1.07%	資材等の購入	消耗品賞品等の購入	4,127	買掛金 未払金	535 17
役員	児玉文洋			㈱宮食 取締役	（被所有） 直接1.07%	クラブハウス内 食堂の運営委託	食堂の手数料 飲食物の購入	14,400 1,493		
役員	古荘善啓			㈱古荘本店 代表取締役	（被所有） 直接0.15%	資材等の購入	消耗品の購入	645	買掛金	55
役員	三角清一			㈱エムロード 代表取締役	（被所有） 直接0.15%	資材等の購入	燃料の購入	11,800	買掛金	1,407

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱紙弘、㈱宮食、㈱古荘本店及び㈱エムロードとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)		当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	
1株当たり純資産額	18,769.92円	1株当たり純資産額	19,086.13円
1株当たり当期純利益金額	249.99円	1株当たり当期純利益金額	333.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月31日)	当事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)
当期純利益(千円)	24,433	32,624
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,433	32,624
普通株式の期中平均株式数(株)	97,733	97,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		シルフリミテッド ユーロ円建債	100,000	99,900
		ブラジル連邦共和国ISIN	25,978	27,947
		計	125,978	127,847

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		ノムラ外貨MMF	1,412,059	1,464
		計	1,412,059	1,464

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	776,484	19,500		795,984	622,538	10,982	173,446
構築物	366,997			366,997	340,250	3,365	26,746
車輛運搬具	24,577	2,340		26,917	23,707	1,068	3,209
工具、器具及び備品	137,641	6,297		143,938	129,284	6,617	14,654
土地	882,497			882,497			882,497
コース勘定	807,318			807,318			807,318
立木	26,330			26,330			26,330
リース資産	15,466	12,799		28,266	8,238	5,165	20,027
有形固定資産計	3,037,314	40,936		3,078,250	1,124,019	27,198	1,954,231
無形固定資産							
電話加入権	1,039			1,039			1,039
リース資産	8,149			8,149	7,922	1,358	226
無形固定資産計	9,188			9,188	7,922	1,358	1,266
長期前払費用	21		20	1			1

(注) 当期増加額の内訳

リース資産	ろ過機・貯湯槽	12,799	千円
建物附属設備	屋外・屋内給水管更新工事	10,000	千円
"	避雷針抵抗改善工事	7,000	千円
建物	キャディハウス屋根修理	2,500	千円
工具器具備品	グリーンズプロ	2,100	千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	19,296	19,296	1.233	
1年以内に返済予定のリース債務	4,610	5,541		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,898	20,602	1.233	平成27年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,212	15,870		平成31年
合計	74,016	61,310		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,296	11,396	3,576	3,576
リース債務	5,541	5,105	5,105	3,420

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	357		357		
賞与引当金	3,830	4,529	3,830		4,529
役員退職慰労引当金	13,250	1,700			14,950

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成26年8月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,278
預金	
当座預金	84,333
普通預金	20,336
定期預金	210,000
小計	314,670
合計	318,949

未収入金

相手先	金額（千円）
クレジット	
肥銀カード(株)	4,356
ユーシーカード(株)	2,855
(株)F F Gカード	2,275
その他	145
小計	9,632
未収入金ラウンド	
JTBサン&サン	436
ANAセールス	315
その他	670
小計	1,422
各会員年会費	252
合計	11,307

たな卸資産

区分	金額（千円）
商品（たばこ・アクセサリ類）	946
貯蔵品（肥料・薬品、賞品類）	1,628
合計	2,575

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エムロード	1,407
九州農材(株)	914
サンアグロ(株)	544
(株)紙弘	535
(株)ボランチ九州	187
その他	489
合計	4,079

長期預り金

内訳	金額(千円)
賛助会員(132名)	290,400
平日会員(82名)	73,800
婦人会員(16名)	13,100
合計	377,300

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	50株、100株、150株
剰余金の配当の基準日	8月31日
1単元の株式数	150株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	熊本県菊池郡菊陽町曲手838 菊陽緑化興産株式会社 該当事項なし なし 無料 1枚 54,000円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし 該当事項なし なし なし
公告掲載方法	当会社の公告は官報に掲載する。
株主に対する特典	150株以上の株主は、熊本空港カントリークラブへの加入権が与えられます。 なお、株式の譲渡に伴う登録変更料は500,000円です。 但し 1. 個人株式名義人の法定相続並びにこれに準ずる譲渡の場合 (直系卑属に限る) 100,000円 2. 法人の登録者変更の場合 100,000円 3. 法人無記名登録を記名登録に変更した場合 無料 (いずれも消費税等は含まれておりません。)
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を得なければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自平成24年9月1日 至平成25年8月31日）平成25年11月29日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第42期中）（自平成25年9月1日 至平成26年2月28日）平成26年5月28日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年11月28日

菊陽緑化興産株式会社

取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	立石 和裕
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒木 幸介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊陽緑化興産株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊陽緑化興産株式会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。